

朝来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

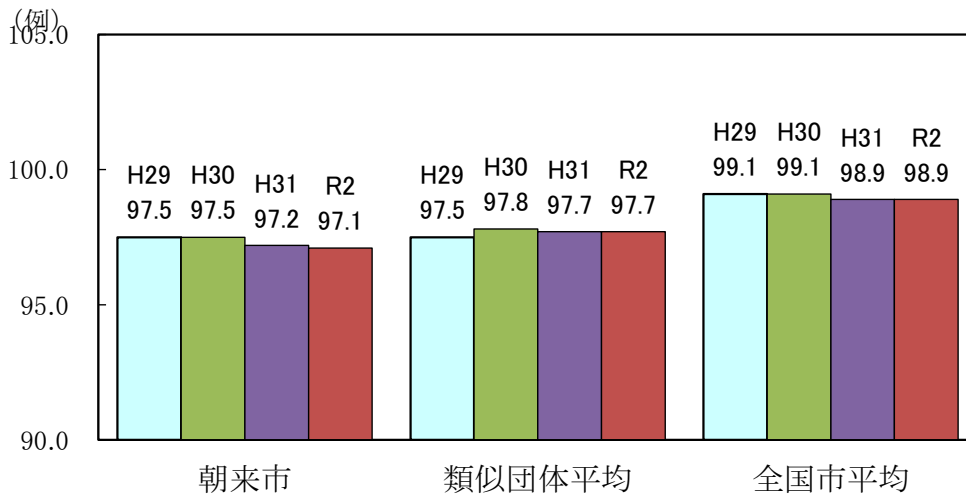
区分	住民基本台帳人口 (元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 30,076	千円 22,035,281	千円 638,736	千円 2,793,759	% 12.7	% 13.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 315	千円 1,132,713	千円 228,986	千円 454,599	千円 1,816,298	千円 5,766	千円 5,793

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年階層については引き下げなし。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

地域手当対象地域外のため、支給なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝来市	42.0 歳	319,536 円	378,759 円	351,608 円
兵庫県	43.9 歳	331,000 円	423,459 円	384,358 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	42.2 歳	314,534 円	371,816 円	342,458 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)
朝来市	45.3 歳	15 人	292,307 円	340,548 円	323,099 円	—	—	—
うち清掃職員	45.6 歳	9 人	288,378 円	340,903 円	330,642 円	廃棄物処理業 従事員(全国平均)	46.2 歳	300,100 円
うち学校給食 職員	41.0 歳	4 人	278,950 円	317,553 円	299,325 円	調理師 (兵庫県平均)	43.7 歳	253,400 円
兵庫県	55.9 歳	395 人	336,400 円	395,532 円	370,129 円	—	— 歳	— 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	— 歳	— 円
類似団体	51.8 歳	16 人	299,445 円	326,493 円	311,455 円	—	— 歳	— 円

区分	参考	年収ベース(試算値)の比較		
	A/B	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
朝来市	—	—	—	—
うち清掃職員	1.14	4,630,768 円	4,166,100 円	1.11
うち学校給食 職員	1.25	4,116,141 円	3,410,300 円	1.21

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成29～31年の3箇年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝来市	35.8 歳	269,972 円	296,905 円
兵庫県	41.3 歳	355,200 円	412,032 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	38.1 歳	279,629 円	310,034 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(2年4月1日現在)

区 分		朝 来 市	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	171,700 円	188,700 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	157,400 円	151,600 円	— 円
	中 学 卒	143,800 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	171,700 円	210,800 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	246,267 円	334,260 円	366,250 円	393,520 円
	高 校 卒	該当者なし	293,250 円	該当者なし	385,033 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	266,500 円	該当者なし
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	—	—	—	—

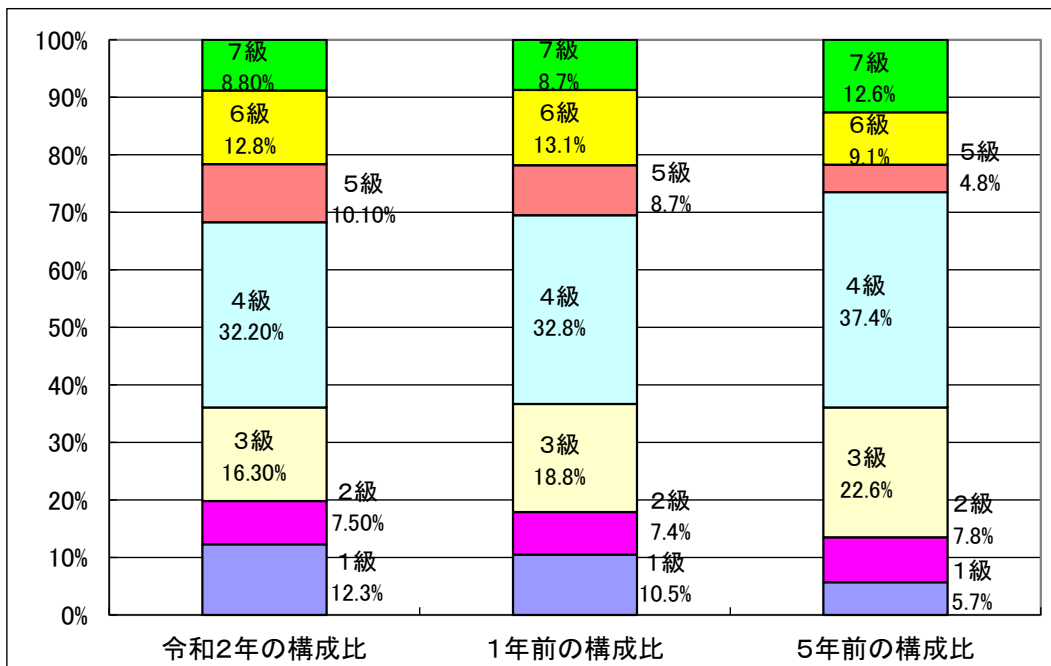
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・書記	28人	12.3%	146,100円	247,600円
2 級	主事・書記	17人	7.5%	195,500円	304,200円
3 級	主任・主査	37人	16.3%	231,500円	350,000円
4 級	上席主査・係長・課長補佐	73人	32.2%	264,200円	381,000円
5 級	副課室長	23人	10.1%	289,700円	393,000円
6 級	課長・課参事	29人	12.8%	319,200円	410,200円
7 級	理事・危機管理監・統括部長・会計管理者・部長・担当部長・局長・公室長・事務局長・次長	20人	8.8%	362,900円	444,900円

(注) 1 朝来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

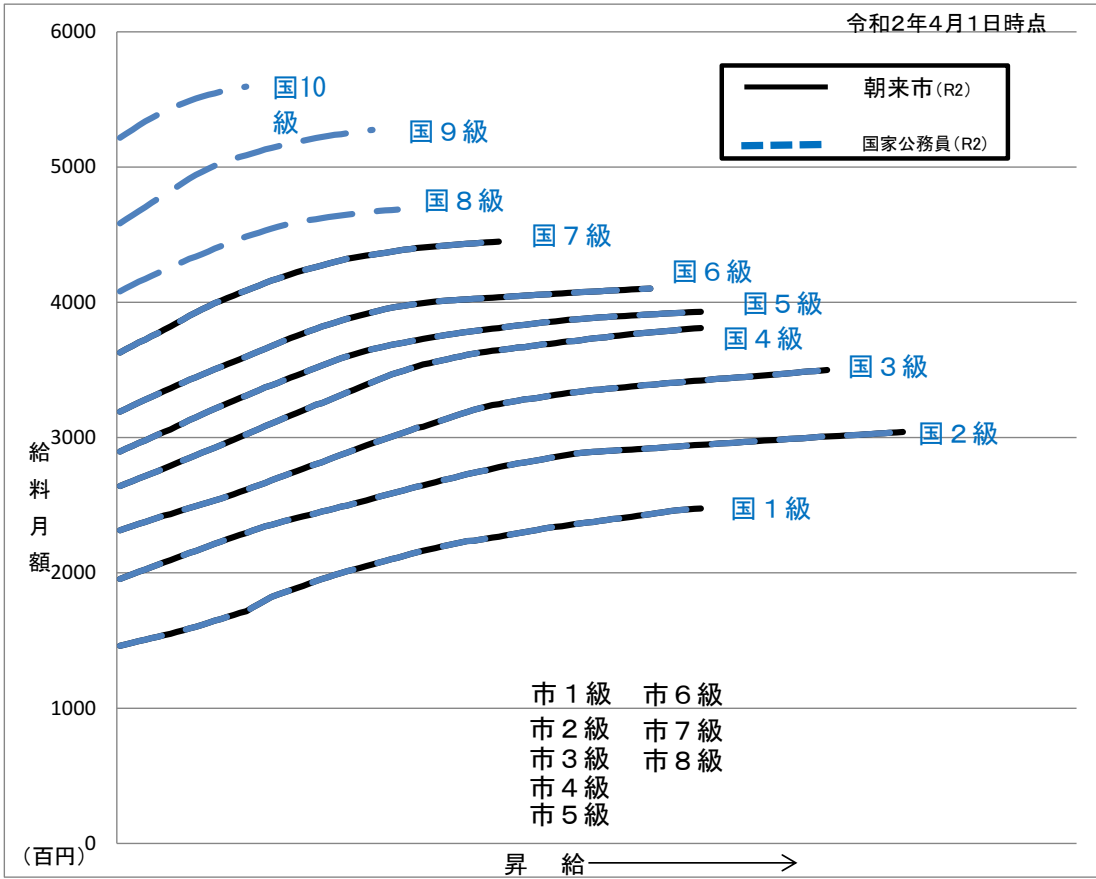
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月から、給与制度改革により7級制を導入。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較(行政職一)(2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価への活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している		○		○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝来市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,559 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,882 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%(抑制後4~10%) 管理職加算 10~25%(抑制後5~10%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(2年4月1日現在)

朝来市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	33.27075 月分	勤続35年	39.7575 月分	33.27075 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,749 千円	21,602 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)	1,309 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	145,400 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	2.7 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症患者等の救護、家畜等の防疫作業	0 千円	1日1,000円
行旅死亡人等取扱作業手当	〃	行旅病人等の看護、移送埋葬業務	0 千円	1回1,000円
し尿処理手当	し尿処理施設勤務職員	し尿の収集、処理業務	417 千円	1日720円(半日は360円)
ごみ処理手当	ごみ処理施設勤務職員	ごみ収集、処理業務	470 千円	1日720円(半日は360円)
浄化槽維持管理手当	し尿処理施設勤務職員	浄化槽の保守点検、清掃業務	422 千円	1日720円(半日は360円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	82,659 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	346 千円
支給実績(30年度決算)	74,368 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	312 千円

(6) その他の手当(2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円	同		千円 42,921	円 276,907
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 ・家賃27,000円以下 家賃-16,000円 ・家賃27,001円~55,000円 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55千円以上 28,000円 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住宅 上記額の1/2の額	同		千円 11,342	円 315,062
通勤手当	通勤のため交通機関、交通用具(自動車等)を使用している職員に支給(通勤距離が片道1km未満である職員を除く) ・交通機関等利用 運賃等相当額(鉄道等利用者は6箇月定期券の額) 支給限度額 55,000円(1箇月あたりの運賃等相当額) ・交通用具利用(1km以上) 通勤距離に応じて1,000円~26,700円	異	交通用具利用 国は、24,500円以内2km未満無支給	千円 24,606	円 86,640
管理職手当	管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・理事・会計管理者 75,000円 ・部長級 70,000円又は63,000円 ・課長級 50,000円又は40,000円 ・副課長級 32,000円	異	支給区分・額が異なる	千円 48,586	円 564,949
休日勤務手当	休日における正規の勤務時間に勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同		千円 0	円 0
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌5時まで勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同		千円 0	円 0
単身赴任手当	官署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 定額30,000円(交通距離に応じて70,000円以内の加算)	同		千円 840	円 840
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・一般の宿日直 4,200円 ・衛生関係事業所の当直 5,200円 ・消防職員の当直 5,900円	異	国は農場等の当直5,100円	千円 519	円 4,400
管理職員特別勤務手当	災害等により休日等に勤務した管理職員に支給 ・管理職手当40,000円以上の職員 6,000円 ・管理職手当40,000円未満の職員 5,000円	同		千円 102	円 8,500

5 特別職の報酬等の状況(2年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	865,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	684,000 円	989,000 円/	405,000 円
報酬	議 長	441,000 円	528,000 円/	327,000 円
	副 議 長	363,000 円	462,000 円/	279,000 円
	副 議 員	324,000 円	431,000 円/	259,000 円
期末手当	市 長 副 市 長 収 入 役	(元年度支給割合) 4.50 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(元年度支給割合) 4.50 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	865,000円×在職月数×0.40	16,608,000 円	任期ごと
		684,000円×在職月数×0.24	7,879,680 円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

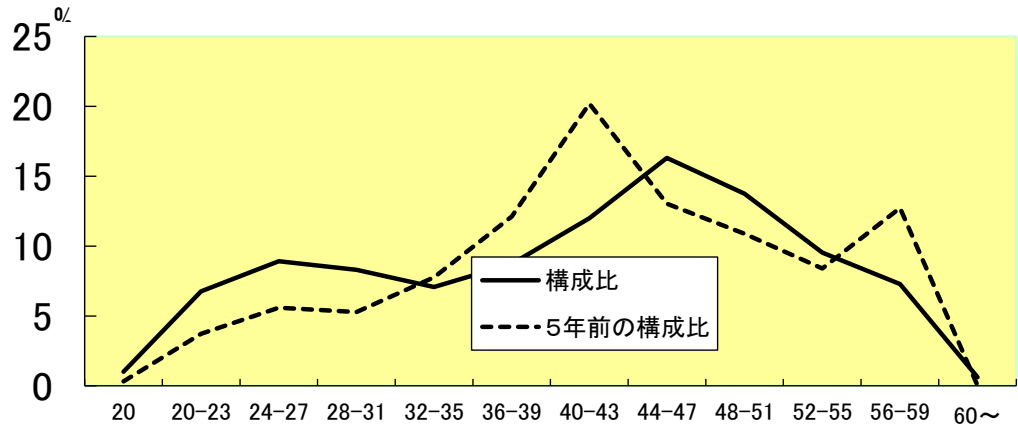
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	令和2年			
普通会計部門	議 会	4	4	0	主な増減理由 ・事務事業の見直し、効率化による減員	
	総 務	106	104	△ 2		
	税 務	14	15	1		
	一 般 行 政 部 門	労働	23	20		△ 3
	農林水産	13	14	1		
	商 工	17	16	△ 1		
	土 木	20	19	△ 1		
	民 生	34	34	0		
	計	231	226	△ 5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 75.14人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 65.44人)	
	教 育 部 門	69	74	5	主な減員理由 ・業務の充実による増	
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	300	300	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 99.75人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 84.11人)		
公営企業等	水 道	5	4	△ 1	主な増減員理由 ・事務事業の見直し、効率化による減員	
	下 水 道	4	4	0		
	其 他	16	17	1		
	小 計	25	25	0		
合 計	325	325	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 108.06人		

(注) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	22人	29人	27人	23人	28人	39人	53人	45人	31人	24人	2人	325人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		255	259	267	233	231	226	△ 29 (88.6%)
教育		41	43	33	70	69	74	33 (180.5%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 -
普通会計		296	302	300	303	300	300	4 (101.4%)
公営企業等会計		26	25	24	23	25	25	△ 1 (96.2%)
総合計		322	327	324	326	325	325	3 (100.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 教育長を含む(平成26年以前)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
元年度	千円 650,958	千円 58,395	千円 37,695	% 5.8	% 4.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 5	千円 19,609	千円 3,991	千円 7,473	千円 31,073	千円 6,215	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(2年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
朝 来 市	41.5 歳	309,400 円	494,430 円
団 体 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝 来 市		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(元年度)		1人当たり平均支給額(元年度)	
1,495 千円		1,522 千円	
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.9 月分	2.60 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~10%		役職加算 5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(2年4月1日現在)

朝 来 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 —		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	0 %			
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	1,222 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	407 千円
支給実績(30年度決算)	1,072 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	357 千円

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		198 千円	198,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	一般行政職と同じ	564 千円	282,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	176 千円	35,287 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	1,596 千円	798,000 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める職員給与費比率
元年度	千円 1,150,528	千円 234,809	千円 34,564	% 3.0	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 4	千円 17,050	千円 3,158	千円 7,378	千円 27,586	千円 6,897	千円 6,134

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝 来 市	46.5 歳	381,175 円	558,900 円
団 体 平 均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝 来 市		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(元年度)		1人当たり平均支給額(元年度)	
1,845 千円		1,519 千円	
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.9 月分	2.60 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~10%		役職加算 5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(2年4月1日現在)

朝 来 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 —		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	425 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	106 千円
支給実績(30年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	— 千円

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		1,020 千円	510,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	255 千円	84,908 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	600 千円	600,000 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円